

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,899,637	固定負債	42,256,283
有形固定資産	122,011,012	地方債	37,993,075
事業用資産	56,976,920	長期未払金	278,292
土地	24,119,076	退職手当引当金	3,984,916
立木竹	154,477	損失補償等引当金	0
建物	81,118,462	その他	0
建物減価償却累計額	△51,259,923	流動負債	4,411,829
工作物	10,622,695	1年内償還予定地方債	3,182,101
工作物減価償却累計額	△7,777,867	未払金	107,359
船舶	17,787	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△17,787	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	349,753
航空機	0	預り金	772,616
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	46,668,113
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	63,859,472	固定資産等形成分	141,699,114
土地	17,330,238	余剰分(不足分)	△43,336,979
建物	1,010,808		
建物減価償却累計額	△677,901		
工作物	124,180,104		
工作物減価償却累計額	△77,983,777		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	4,593,985		
物品減価償却累計額	△3,419,365		
無形固定資産	45,261		
ソフトウェア	45,261		
その他	0		
投資その他の資産	15,843,364		
投資及び出資金	10,003,329		
有価証券	805,623		
出資金	9,197,706		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	428,065		
長期貸付金	723,391		
基金	4,704,941		
減債基金	1,600,000		
その他	3,104,941		
その他	0		
徴収不能引当金	△16,362		
流動資産	7,130,610		
現金預金	2,241,845		
未収金	1,094,762		
短期貸付金	0		
基金	3,799,477		
財政調整基金	905,458		
減債基金	2,894,018		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△5,474		
資産合計	145,030,247	純資産合計	98,362,135
		負債及び純資産合計	145,030,247

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	48,160,844
業務費用	21,911,641
人件費	5,816,248
職員給与費	4,830,068
賞与等引当金繰入額	349,753
退職手当引当金繰入額	0
その他	636,427
物件費等	15,576,301
物件費	10,970,322
維持補修費	22,560
減価償却費	4,583,419
その他	0
その他の業務費用	519,092
支払利息	217,956
徴収不能引当金繰入額	8,365
その他	292,771
移転費用	26,249,202
補助金等	18,093,314
社会保障給付	5,320,568
他会計への繰出金	2,737,424
その他	97,897
経常収益	1,816,953
使用料及び手数料	620,587
その他	1,196,366
純経常行政コスト	46,343,890
臨時損失	269,749
災害復旧事業費	25,477
資産除売却損	244,272
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	235,167
資産売却益	235,167
その他	0
純行政コスト	46,378,472

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	99,011,098	140,488,899	△ 41,477,801
純行政コスト(△)	△ 46,378,472		△ 46,378,472
財源	46,453,928		46,453,928
税収等	24,773,106		24,773,106
国県等補助金	21,680,822		21,680,822
本年度差額	75,456		75,456
固定資産等の変動(内部変動)		2,747,238	△ 2,747,238
有形固定資産等の増加		7,758,124	△ 7,758,124
有形固定資産等の減少		△ 4,583,419	4,583,419
貸付金・基金等の増加		2,385,398	△ 2,385,398
貸付金・基金等の減少		△ 2,812,865	2,812,865
資産評価差額	0		
無償所管換等	66,221	66,221	
その他	△ 790,640	△ 1,603,244	812,604
本年度純資産変動額	△ 648,963	1,210,215	△ 1,859,178
本年度末純資産残高	98,362,135	141,699,114	△ 43,336,979

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,326,525
業務費用支出	16,077,323
人件費支出	5,775,182
物件費等支出	9,815,617
支払利息支出	217,956
その他の支出	268,567
移転費用支出	26,249,202
補助金等支出	18,093,314
社会保障給付支出	5,320,568
他会計への繰出支出	2,737,424
その他の支出	97,897
業務収入	45,595,622
税込等収入	24,771,170
国県等補助金収入	19,430,090
使用料及び手数料収入	623,458
その他の収入	770,904
臨時支出	25,477
災害復旧事業費支出	25,477
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,243,619
【投資活動収支】	0
投資活動支出	11,237,631
公共施設等整備費支出	7,758,124
基金積立金支出	2,243,868
投資及び出資金支出	1,094,109
貸付金支出	141,530
その他の支出	0
投資活動収入	5,420,261
国県等補助金収入	2,372,229
基金取崩収入	2,562,327
貸付金元金回収収入	250,537
資産売却収入	235,167
その他の収入	0
投資活動収支	△ 5,817,370
【財務活動収支】	0
財務活動支出	6,347,273
地方債償還支出	6,347,273
その他の支出	0
財務活動収入	9,606,500
地方債発行収入	9,606,500
その他の収入	0
財務活動収支	3,259,227
本年度資金収支額	685,476
前年度末資金残高	783,754
本年度末資金残高	1,469,229
前年度末歳計外現金残高	563,288
本年度歳計外現金増減額	209,328
本年度末歳計外現金残高	772,616
本年度末現金預金残高	2,241,845

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし